

「第7次エネルギー基本計画」見直しを求める声明

2025年3月

特定非営利活動法人コンシューマーズ京都・京都消団連

理事長 大川 洋

2025年2月18日に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画(以下計画という)」に対し、以下2点について計画の見直しを求めます。

1. CO₂ 排出削減目標及び再生可能エネルギー構成比50%達成期日の見直しを求めます。
計画では、2013年度比2040年度73%削減としていますが、パリ協定で約束した1.5°C以下に整合的ではありません。より野心的に80%削減への見直しを求めます。
計画では、電源構成比を2040年に再生可能エネルギー40%~50%にするとありますが、上記目標を達成するために2030年までと10年間の前倒しを求めます。
2. 原子力発電は、即時停止・廃炉を求めます。
第6次エネルギー基本計画では、「可能な限り原発依存度を低減する」としていたものを一転させ最大限の活用を打ち出した計画に強く抗議し撤回を求めます。
東日本大震災以降も日本では、熊本地震、北海道胆振東部地震、石川県能登半島地震と震度7クラスの地震が各地で発生しています。能登半島地震の原因となった断層は、長期評価の対象となる断層ではありませんでした。まさか海岸沿いで高さ4メートルも隆起するとはだれも予測できなかったことです。日本において、いつどこで地震が発生するかは誰にも予知できません。ひとたび事故が起きれば大惨事となる原子力発電は、地震の多い日本では運転すべきではありません。即時停止・廃炉を求めます。

以上

<参考>

当団体は、第7次エネルギー基本計画を閣議決定される前に公表された「エネルギー基本計画(原案)」に対しパブリックコメント受付期間中の2025年1月15日に意見を提出しました。以下5項目が意見項目です。

1. 2040年CO₂排出削減目標はパリ協定で約束した1.5°C以下に整合的に設定すべきです。
2. S+3Eの基本的な考え方から大きく乖離する原子力発電は、即時停止、廃炉すべきです。
3. 新技術への投資において、水素、アンモニア、CCUS、次世代革新炉などでは化石燃料発電の延命に過ぎません。ソーラーシェアリングやペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力等の技術革新、普及に投資すべきです。
4. 市民等が参画する地域発電(再生可能エネルギー)事業を支援し、地域の活性化とエネルギーの地産地消が進む政策を重視すべきです。
5. 公平性を担保し、民主的プロセスを重視してエネルギー基本計画を策定すべきです。